

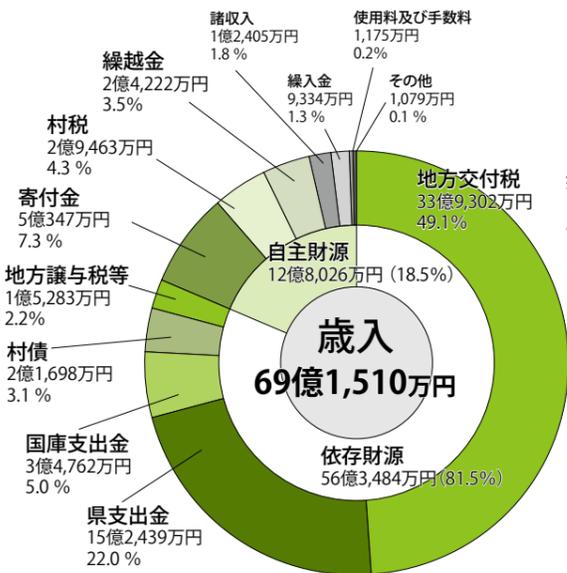
平成23年度 決算

村の平成23年度各会計決算がまとめ、9月議会定例会で承認されました。昨年度の村財政の動きと、一般会計の主な内容等をお知らせします(金額は端数処理をし、万円単位にしています)。

一般会計は、歳入69億1510万円 歳出57億7109万円

歳入歳出総計

歳入総額69億1510万円、歳出総額57億7109万円、差し引き11億4401万円の黒字決算となりました。これを前年度と比べると、歳入が18億1993万円(35.7%)の増額、歳出も10億6815万円(22.7%)の増額です。



村税

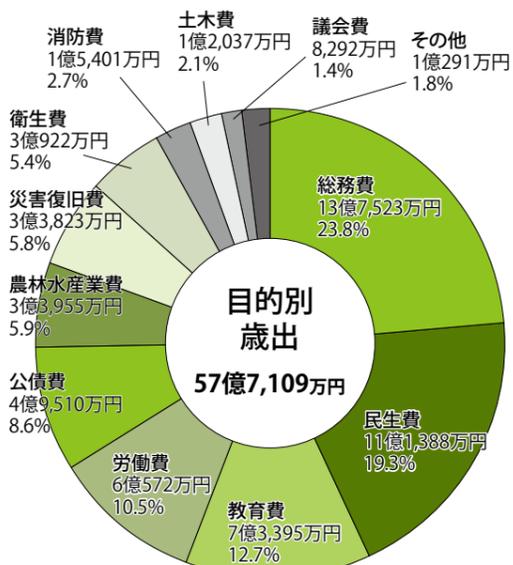
地方税法による課税免除・減免により2億9463万円、前年度に比べ2億3335万円(△44.2%)の減です。村税全体の徴収率は現年度課税分が94.8%で前年度を0.8ポイント上回ったものの、全体では82.9%で前年度を4.2ポイント下回っています。

自主財源

12億8026万円、歳入全体の18.5%、前年度に比べて2億3970万円(23.0%)の増となっています。

依存財源

56億3484万円、歳入全体に占める割合は81.5%、前年度に比べて15億8023万円(40.0%)の増となっています。これ

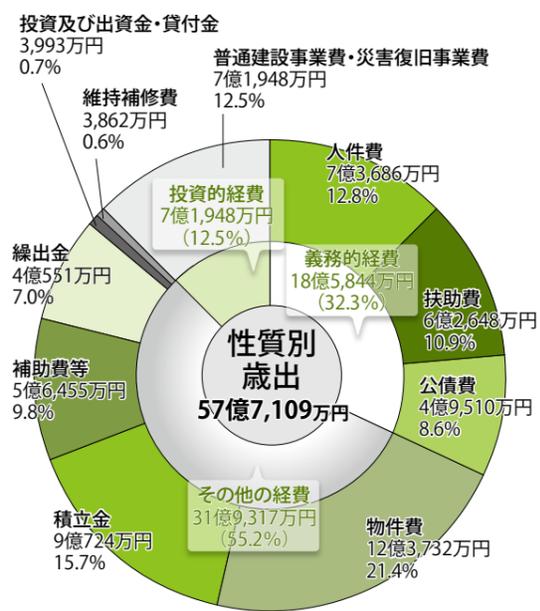


は、村債等が減少した反面、地方交付税や県支出金等が増加したことによるものです。

歳出

目的別に見ると、総務費が13億7523万円、23.8%を占め、次いで民生費、教育費と続いています。

また、性質別に見ると、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は18億5844万円、前年度に比べ2億5255万円(12.4%)の増となっています。これは、公債費が減



少ししたことにより微増となりました。

村債現在高

平成23年度末の現在高は47億5247万円、前年度に比べ2億2576万円(4.5%)の減となっています。

積立金現在高

平成23年度末の現在高は33億5619万円、前年度末に比べ9億6671万円の増となっています。

【財政用語の解説】

自主財源

地方公共団体が自主的に収入できる財源で、村税等が該当します。自主財源のその他は、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入が含まれています。

依存財源

国庫支出金のように、国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入です。依存財源には、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債などが含まれます。

目的別歳出

歳出を行政目的によつて分類したもので、村の予算区分です。

性質別歳出

性質別とは、歳出を経済的性質によつて分類したものです。

経常収支比率

その団体の財政構造の弾力性を示す比率として使われます。この比率は、一般的には都市では75%、町村では70%程度が適当と考えられ、それぞれ5%を超えるとその地方公共団体は弾力性を失いつつあると考えられます。

起債制限比率

自治体の収入に対する借金返済の負担を示すもので、総務省が地方債の発行を許可する際の基準となります。20%を超すと総務省が起債を制限します。低いほど政策的に使えるお金が多くなります。

地方交付税

所得税など国税の一定の割合を、全国の市町村の実情に応じて国から配分される交付金です。

村税

村民から直接村に納入される税金(村民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、特別土地保有税)です。

国庫支出金

分野ごとに一定の補助率で国から交付される助成金です。

県支出金

分野ごとに一定の補助率で県から交付される助成金です。

繰入金

基金(村の貯金)や他の会計から繰り入れられるお金です。

財産収入

村の有する財産(公有財産、物品、債権、基金)に係る貸付や交換または売却による現金収入です。

諸収入

他の科目に含まれない収入をまとめたもの(延滞金、加算金および過料、貸付金元利収入、受託事業収入など)です。

村債

村が事業を行う場合に、国などから借りるお金です。期間を定めて返済します。